で、興国人絹が新しく開発した新合成繊維「コーデラ」の加工生産も行なうことになっており将来が期待される。

また、名古屋市の繊維工業の御三家と云われる都築紡績は、三九年四月本県に進出の意図をもって、菊陽村三里木駅裏に用地を確保していたが、事業計画が決定し、四三年四月生産開始の目標で、四二年四月から工場建設に着手することになった。面積一六五、〇〇〇平方㍍の工場敷地に二五億円を投資して工場を建設し、従業員は一、二〇〇名程度、九州の紡績工場としては最新最大のものとなる見込みである。

## 食品加工業

食品加工では、ミカンを主原料とする加工食品を生産する目的をもって、伊藤忠ドール㈱が本県に工場建設をするに必要な条件を調査するために研究会の設置を希望してきた。このため県では経済連、果実連を含めてアグリビジネス研究会を作ることに同意し、目下基礎調査を進めている。

この会社は、伊藤忠商事㈱とアメリカン・ドール・カンパニーの合弁による資本金五千万円の会社であるが、世界に販路を持つ有力な会社であるだけに、工場計画のスケールも大きい。だから、原料供給を受け持つ側に問題が預けられた形である。

本県もミカン園の造成は非常に進み、ミカンの出荷も毎年著しくふえている。

全国的に価格は低下の方向にあり、この種企業の誘致の必要性は痛感されながらも、なお、工場建設には、原料、価格、数量など色々な問題が残されている。

農産缶詰工業としては、三十六年菊陽村に大阪から進出した阿蘇興産㈱が去る十月不渡倒産して整理に入り各方面の注目をあびたが、一応工場の生産については大分食品㈱が引続き操業を行うことになった。失敗の原因は、養豚事業部の赤字によるものであると云われている。

水産物の加工工業として、千葉県船橋市から四〇年に玉名郡長洲町においてアサリ貝の加工工場である有明物産が操業を開始したが、同じ船橋地区の大手業者である船橋佃煮㈱が長洲町に進出することになり、目下、用地の交渉中であり、その見通しのつき次第工事に着工する予定であるが、約六万六千平方米の用地を手当し、水産及び農産の加工保存食品の生産を行う計画である。

また、関西の某大手食品メーカーが進出のための原料調査をおこなったが主原料となるトマトの確保に難点があり、進出を再検討中である。すでに同業種の工場が久留米にも進出しており、何とか原料の手当ができないものかと思われる。

## 飼料工業

呉市に本社をもつ呉飼糧㈱から八代市を通じて進出の意図をもって、県有地の払下げ申請が出ている。また、わが国で大手のメーカーである日本農産工業も八代外港地区の基礎調査を行なっている。

いずれもすでに南九州地区に販売のシエアをもっている企業で、経営の合理化の一環として進出計画を建てているようであるが、ユニットとしては、用地一万五千平方米、生産能力は月間五、〇〇〇㌧程度のものであり、原料を海外に依存することから外貿船のつき易い八代港を選んだものである。目下、地元同業者との関係を考慮しながら受入れについて検討中である。

## 県内企業の新増設

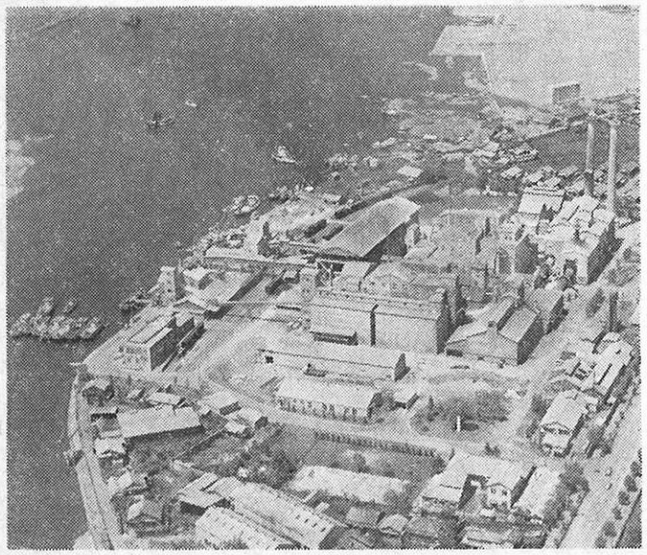
四〇年度に用地買収を行ない移設計画に着手した肥後合板㈱、松本車体工業㈱がいずれも四一年四、五月に完成し、下期にはフル操業に入った。

肥後合板㈱は、熊本市から三角町の臨海部に工場を移設することにより年間一、五〇〇万円の運賃の節減が可能となり、合板市況の回復と新鋭機械の設置により、稼動率も上昇し、順調な生産を続けている。

松本車体工業㈱は川崎航空機㈱と業務提携を行ない、狭隘な熊本工場をすてて国道五七号線の横断道路沿線に雄姿を見せている。今年に入って熊本総合鉄工団地及び川崎航空機の三者により相互援助協定が成立し、本県の鉄工業界における画期的前進をみせた。

木工関係は、地場の家具工業のマスミ巧芸社と東京都のナス木工の業務提携が県の仲介により成立し、九州地区消費の「ナス流し台」の生産を担当することになり、すでに月間一千台の生産に達している。

その他、県内の中堅機械工業である索





道機械メーカーの南星工作所及びブロックマシンメーカーの光洋鋳機が拡張工事に着手している。新規事業としては旧日窒コンツェルンによって、南日本飲料㈱が設立され、北部村にペプシコーラ工場を設置して操業中である。

十条製紙は、昨年、八代、小倉、坂本、三工場の統合案を発表した。これによる坂本工場の閉鎖をめぐって強力な存置運動展開されたが、地元の熱意によって、別会社として、生産を継続することに決定した。

一方、八代工場は、三工場の統合計画にもとずいて約四四億円の所要資金で工場建設が行なわれており、四二年三月には全工事が完了の予定である。

## 大資本グループに対するアプローチ

三井、三菱等の大資本グループが地域開発の上にも非常に大きな力をもつということは、身近な例として三井鉱山を中心とする三井グループの石炭コンビナート計画の策定に見られるとおりであり、又、先進工業地帯の工業が、コンビナートという型を組んで企業の進出なり拠点工業地区の開発が行われており、必ずしもそれは、戦前の財閥のそれではないにしても大きな連関性が今も残っており、その力が非常に強力であることもまた事実である。

三井グループに対しては、三井物産、同鉱山による有明地域のコークス工場早期建設を要望すると同時に、物産に対しては、三井膨潤炭計画の早期実現を要望してきた。今年度は工場建設に至らなかったが、明年度早々には具体化するものと思われる。

三菱グループについては三九年、四〇年の同グループによる熊本県工業開発調査結果の展開としして、内陸工業団地造成或は臨海工業地帯の開発についての助言をうけた。

また、企業サイドからみた熊本県の工業開発のビジョンについて三菱経済研究所に対して委託調査を依頼した。この調査では、各種企業の本社でヒヤリングをおこなうほか、工場における現地調査、受入側としての熊本の立地条件等相当掘り下げた調査が行なわれているので、精度の高い答が得られるものと期待される。

## 工場誘致の展望

### 工場用地と電力問題

工場立地論の元祖であるマックス・ウェバーの凝集分散の法則に対しては、実際に工場誘致を担当する者の目から見れば、企業は、わが国の高度成長下においては、大消費地へ向って一層の集中を強めるばかりで全く一方的に凝集化するばかりで、分散化の方向は殆んど見受けられず、ウェバーの法則に対しても懐疑的な気持をいだくようになっていた。

しかし、三九年頃から、前述のように労働力の不足から、中小織布工業の進出に端を発し、労働力の多消費型の電子工業界においてさえも地方分散の動きが出始めている。そして、次の段階としては女子労働力の不足から男子労働力の不足へ移行し、そのための工場分散化が行われるのではないかと思われる。

今後の工場誘致において予想される隘路は工場用地の手当である。八代には、二四五万平方㍍の工業用地が確保されているが、臨海部であるために、装置産業或は、輸入原料による加工貿易型の工業が進出するものと期待される。即ち、先進工業地帯で労働力の確保がどうにもならないような状態になると、相当な設備投資が必要であっても地方に分散化せざるを得ないことになるであろう。

しかし、内陸工業用地は道路の整備、或は中規模企業の進出によって、地価は急激に高騰の傾向にあり、企業の要望に応ずることが段々とむずかしくなりつつある。このため通産省は三九年度から工業用地を先行投資によって造成するための起債の途を講じているが、最近の地価の高騰はこの事業の実施さえも困難にしているような実情である。

次に電力問題であるが、九州は関西、中部の電力会社と比較してみると二、三割方料金が高い。九州は日本一高い電力料金である。（別表参照）

本県は、九電力会社の統合以前においては、日本一安い電力県であった。そのため戦前に電力多消費型のチッソ㈱水俣工場、東海電極㈱田浦工場、日本合成化学㈱熊本工場等の立地をみたが、今では逆に最も高い県となり、工業の立地条件としては著しく不利な立場におかれている。従って、アルミ、フェロアロイ等の電力多消費型の企業の進出は大変むずかしい。労働力が如何に豊富であっても、致命的な悪条件には勝てない。政府も工業の地方分散化を数年前から推進しているが、あまり実効は上ついていない。こういう面では価格差補給金を出すとか何か具体性のある強力な手が打たれないと地方の均衡ある発展はむずかしいのではないかと思われる。

会社別総合単価　円/KWH

| | 電灯 | 電力 | 総合単価 |
|---|---|---|---|
| 北海道 | 12.35 | 4.97 | 6.42 |
| 東北 | 13.92 | 4.02 | 5.42 |
| 東京 | 12.01 | 5.08 | 6.62 |
| 中部 | 12.22 | 4.31 | 5.54 |
| 北陸 | 11.44 | 3.85 | 4.29 |
| 関西 | 10.86 | 4.69 | 5.90 |
| 中国 | 11.72 | 5.15 | 6.52 |
| 四国 | 13.11 | 4.70 | 6.38 |
| 九州 | 13.03 | 5.40 | 7.00 |
| 平均 | 12.06 | 4.68 | 6.06 |

（電気事業連合会39年）